

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社家族亭

E03191

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 一晃
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番34号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	(06) 6227-6030 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	(06) 6227-6030 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	3,705,752	3,879,696	19,452,492
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△32,168	71,303	341,035
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失(△)（千円）	△51,142	21,447	△162,164
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△41,386	11,680	△14,332
純資産額（千円）	3,514,945	3,348,439	3,371,913
総資産額（千円）	10,269,887	10,354,881	10,326,940
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) （円）	△7.27	3.05	△23.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	34.2	32.3	32.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第62期は決算期の変更に伴い、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第62期第1四半期連結累計期間と第63期第1四半期連結累計期間とは対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は比較対象となる前第1四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日）のわが国経済は、政府・日銀一体となった金融緩和や財政出動等により円安・株高が進行し、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど景気回復への明るい兆しが見え始めましたが、外食産業においては、円安により食材価格が上昇し、また、消費者の節約志向は引き続き強く、依然として先行きの不透明感が残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,879百万円、営業利益65百万円、経常利益71百万円、四半期純利益は21百万円となりました。

各セグメントの概況は以下の通りです。

①外食事業

外食事業を営む家族亭の当期の業績は、売上高2,055百万円、セグメント利益（営業利益）は45百万円となりました。

主な取り組みとして、昨年実施しました創業65周年に関わる各種販促策に引き続き、西日本店舗においてタイガース戦の観戦チケットが抽選で当たる「阪神タイガース応援キャンペーン」の実施や夏本番に向けて「特別天ざる」の打ち出し強化など、積極的な販促策を講じました。

店舗においては平成25年4月に「花旬庵 国分寺エル店」をJR国分寺駅前の商業施設「国分寺エル」内に新店いたしました。和モダンの高級感あるイメージとゆったり寛げる店舗環境を実現したことで、オープン以降花旬庵の中心顧客である女性に加えファミリー顧客の来店にもつながり、売上高は好調に推移いたしました。

本部においては、各店舗の管理・推進体制を地域別から立地タイプ別（都心駅施設、郊外駅前施設など）による方法に変更し、販売促進やメニュー開発など店舗特性に応じた施策を実現する体制作りを行いました。

また、お客様の満足度向上を図るため、「QSC推進室」を設置し、専任の担当者が各店舗について150以上の項目をチェックし、店舗に対してすぐに改善を促す仕組みを整備するなど、既存店の営業力強化に向けた取り組みを推進いたしました。

国内の営業網の整備については、直営店舗として新規出店4店（FCからの移行を含む）、閉店2店（FC化に伴う閉店を含む）により106店舗となりました。また、FC店舗は直営店舗からの移行が1店、直営店舗への移行が3店あったことにより96店舗となりました。海外店舗は出店1店と閉店2店により17店舗となりました。

この結果、当第1四半期末の店舗数は、直営106店、FC113店（海外FC店含む）、提携店舗6店と前期末より1店舗減少し、合計225店舗となりました。

②製造事業

製造事業の当期の業績は、売上高1,823百万円、セグメント利益（営業利益）は19百万円となりました。

中野食品株式会社においては、成長が見込まれる調理麺について新商品を開発するなど積極的に商品提案を行い、展開を強化いたしました。特に関東において気温が低めに推移したことにより出荷が低調であったこと、また、価格競争の激しいチルド麺については収益性の低い取引を中断したこと等により、厳しい結果となりました。

また、寿製麺株式会社においても、調理麺の拡充等により、売上増加と利益構造の転換を図ってまいりましたが、気温低下等の天候不順により収益は低調に推移する結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。これは主に、借入金返済等に伴い現金及び預金が153百万円、未収入金が47百万円減少した一方で、季節要因による売上変動に伴い受取手形及び売掛金が212百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は7,006百万円となり、前連結会計年度末から51百万円増加しました。これは主に、短期借入金および長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が返済により275百万円減少した一方で、季節要因による仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が242百万円、設備投資等により未払金が78百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産は3,348百万円と前連結会計年度末から23百万円減少しました。これは主に、四半期純利益21百万円の計上および配当金35百万円の支払等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	7,056,200	7,056,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	7,056,200	—	1,465,784	—	1,425,506

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 25,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,030,600	70,306	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,056,200	—	—
総株主の議決権	—	70,306	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権12個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8 番34号	25,300	—	25,300	0.36
計	—	25,300	—	25,300	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成24年3月27日開催の第61期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間は平成24年1月1日から平成24年3月31日まで、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日までとなっております。また、前連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,537	846,187
受取手形及び売掛金	1,375,944	1,588,342
商品及び製品	52,932	56,846
原材料及び貯蔵品	219,214	233,762
繰延税金資産	74,846	69,387
未収入金	183,223	135,361
その他	113,543	164,852
貸倒引当金	△2,292	△2,824
流動資産合計	3,016,949	3,091,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,418,191	2,404,176
機械装置及び運搬具（純額）	470,589	489,523
工具、器具及び備品（純額）	91,759	90,171
土地	1,499,406	1,499,406
リース資産（純額）	59,564	55,061
建設仮勘定	1,975	13,653
有形固定資産合計	4,541,486	4,551,992
無形固定資産		
のれん	180,293	168,888
リース資産	6,912	6,000
その他	145,372	142,013
無形固定資産合計	332,578	316,901
投資その他の資産		
投資有価証券	107,304	83,307
関係会社出資金	4,485	2,945
長期貸付金	59,822	59,332
繰延税金資産	266,482	254,595
敷金及び保証金	1,961,305	1,959,867
その他	129,371	128,145
貸倒引当金	△92,848	△94,122
投資その他の資産合計	2,435,926	2,394,072
固定資産合計	7,309,990	7,262,966
資産合計	10,326,940	10,354,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,972	1,231,615
短期借入金	1,152,703	1,055,273
1年内返済予定の長期借入金	688,158	663,262
1年内償還予定の社債	34,960	34,960
リース債務	22,406	21,602
賞与引当金	41,375	70,109
未払金	724,778	802,995
未払費用	207,910	224,032
未払法人税等	30,813	26,723
預り金	52,841	69,331
資産除去債務	32,775	19,775
その他	109,163	66,376
流動負債合計	4,086,857	4,286,057
固定負債		
長期借入金	2,266,659	2,113,820
リース債務	46,977	42,179
繰延税金負債	18,634	18,634
再評価に係る繰延税金負債	50,196	50,196
退職給付引当金	220,320	230,476
役員退職慰労引当金	27,117	33,137
長期預り保証金	155,464	149,397
資産除去債務	82,761	82,532
その他	38	9
固定負債合計	2,868,169	2,720,384
負債合計	6,955,027	7,006,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	800,763	787,056
自己株式	△13,954	△13,954
株主資本合計	3,678,099	3,664,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,015	5,790
土地再評価差額金	△317,292	△317,292
為替換算調整勘定	△5,908	△6,098
その他の包括利益累計額合計	△309,186	△317,601
少数株主持分	2,999	1,648
純資産合計	3,371,913	3,348,439
負債純資産合計	10,326,940	10,354,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,705,752	3,879,696
売上原価	3,101,993	3,163,984
売上総利益	603,758	715,712
販売費及び一般管理費	639,005	650,455
営業利益又は営業損失(△)	△35,246	65,257
営業外収益		
受取利息	697	739
受取配当金	162	1,266
不動産賃貸料	24,149	29,666
その他	5,537	5,476
営業外収益合計	30,546	37,149
営業外費用		
支払利息	12,844	11,870
不動産賃貸費用	11,566	9,648
持分法による投資損失	2,170	1,803
その他	887	7,779
営業外費用合計	27,468	31,102
経常利益又は経常損失(△)	△32,168	71,303
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,330
特別利益合計	—	22,330
特別損失		
固定資産廃棄損	19,100	8,122
その他	9,346	—
特別損失合計	28,447	8,122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△60,616	85,510
法人税、住民税及び事業税	11,140	18,172
法人税等調整額	△20,614	47,018
法人税等合計	△9,473	65,191
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△51,142	20,319
少数株主損失(△)	—	△1,127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,142	21,447

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△51,142	20,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,552	△8,224
為替換算調整勘定	—	△677
持分法適用会社に対する持分相当額	2,203	263
その他の包括利益合計	9,755	△8,638
四半期包括利益	△41,386	11,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,386	13,032
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1,351

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	120,158千円	113,922千円
のれんの償却額	5,799	11,405

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,004,635	1,701,116	3,705,752	—	3,705,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,616	1,616	△1,616	—
計	2,004,635	1,702,732	3,707,368	△1,616	3,705,752
セグメント損失(△)	△26,114	△9,132	△35,246	—	△35,246

(注)1. 売上高の調整額△1,616千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,055,816	1,823,880	3,879,696	—	3,879,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,135	43,240	48,376	△48,376	—
計	2,060,952	1,867,121	3,928,073	△48,376	3,879,696
セグメント利益	45,297	19,960	65,257	—	65,257

(注)1. 売上高の調整額△48,376千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円27銭	3円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△51,142	21,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△51,142	21,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,030	7,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。